

# 那須塩原市議会 「公明クラブ」 行政視察報告書



視察期間：令和 5 年 10 月 16 日（月）～10 月 18 日（水）

- I 視察日：10 月 16 日（月）  
視察地：兵庫県稲美町  
内 容：「学校給食の取り組み」について
  
- II 視察日：10 月 17 日（火）  
視察地：徳島県神山町  
内 容：「創造的過疎の地域づくり」について
  
- III 視察日：10 月 18 日（水）  
視察地：愛媛県大洲市  
内 容：「歴史的資源を活用した観光まちづくり」について

参加議員： 田村 正宏      星 宏子      星野 健二

## 学校給食の取り組みについて

視察地 兵庫県加古郡稲美町

視察日 令和5年10月16日

報告者 星 宏子

稲美町は、給食を生かした食育に力を入れており、平成29年度農林水産省が主催する「地産地消給食等メニューコンテスト」において10年連続で近畿農政局長賞を受賞し、平成30年度には文部科学大臣表彰「学校給食表彰」を受賞していることから、学校給食の食材の地産地消への取り組みは本市の学校給食の在り方についても非常に参考になると考え視察先を選定しました。

稲美町の特色ある教育として掲げている指針は「万葉から令和に繋ぐいなみ野の未来を創る人づくり」です。人づくりは「健やかな体」の育成が重要であるとして給食を生かした食育に取り組んでいますが、その内容は、安心安全な地産地消の給食を生かして、地元生産者との交流会や栄養教諭による食育指導、小中学校における食育チェックリストの実施など、スーパー食育スクール事業で成果が見られた実践を生かして、学校給食を「生きた教材」として活用した食育を地域とともに積極的に展開しています。

小学校は5校で児童数1,666人教職員112人、中学校は2校で生徒数814人教職員63人、合計2,480人、教職員175人。学校給食に係る職員は栄養教諭会計年度任用職員1名＋県職員2名、調理員正規雇用10名、会計年度任用職員33名。

小中学校7校すべて自校給食で町直営で運営しています。約20年前に民間委託で運営しましたが、保護者からの声が大きく平成26年から直営に戻しました。食材はJA兵庫南から地元産を仕入れて

います。兵庫県独自の調査を年二回実施しており、品目数の割合は町内産38%、県内産62%となっています。地元を誇りに感じてもらうために、生産者の方と一緒に給食を食べながら交流を図り、学校と農家が身近につながることで理解を促進。JA協力のもとスイートコーンを皮ごと仕入れて子どもたちが登校時に皮むきをしてお昼に食べるといったことも実施しています。また、一般市民向けに学校給食提供イベントも実施して好評を得ています。

給食費は（小学校）一食257円、（中学校）一食290円。米は稲美町のブレンド米「万葉の香」を使用している。令和5年度の米の予算は10,000,000円、令和4年度は物価高騰の為7,000,000円の補正予算を組みました。

食材費支出1億3,000万円の内、JA兵庫南約1,400万円（10%）、万葉の香約1,100万円（8.9%）パン500万円は小麦を県内産60%を使用することを指定しています。

給食の残渣はほとんどありません。（汁物180L作って残渣は2Lほど）美味しいのと、食育に力を入れて長年経過していることから、食材に対する農家のかかわりや栄養のことを通してご飯を残すことは良くないと食育指導する担任の先生にも深く浸透している結果とのことでした。

自校給食は、出来立てを温かいまま提供でき、調理しているときの匂いなど五感を刺激します。また地元生産者との交流や一般市民との給食を通じた交流を重ねることで食べることの大切さ感謝の気持ち地元愛も育っていることを学びました。

本市の食育推進条例では  
（地産地消の推進）

第13条 市は、地域の食文化の継承及び農産物等の地産地消を推進するため、地域で生産された優れた農産物等の学校給食等における利用その他必要な施策を講ずるものとする。

（環境を未来に引き継ぐための取組の推進）

第14条 市は、自然を大切に作る心が育まれ、環境に配慮した循環型社会の実現が図られるよう、食品廃棄物の発生抑制等による環境に配慮した食生活の普及その他必要な施策を講ずるものとする。

（食育推進活動の展開）

第15条 市は、市民、教育関係者等、食品関連事業者等、生産者その他食育に関する関係者（以下「食育関係者」という。）が自発的に行う食育の推進に関する活動が、地域の特性を生かしつつ、相互に密接な連携協力を図りながら展開されるようにするとともに、食育関係者相互間の情報及び意見の交換が促進されるよう、重点的かつ効果的に食育の推進に関する活動を推進するための期間の指定その他必要な施策を講ずるものとする。

と明記しておりますが、稲美町はすでに様々な取り組みを実施しており、自校給食方式か給食センター方式かの違いはありますが、酪農業の盛んな本市の学校における食育推進を図る為の基本的な考え方は大変に参考になりました。



稲美町役場にて

## 創造的過疎の地域づくり

視察地 徳島県神山町

視察日 令和5年10月17日

報告者 田村 正宏

### はじめに

人口減少、高齢化、過疎化などにより、地方の衰退は進行しつつあります。これに対し 国や自治体は、地方の再生に向けて様々な政策を実施しているものの十分な成果はあがっていません。そのような状況下において、先進的な取組で大きな成果をあげ続けているのが徳島県神山町です。徳島県神山町は、地方創生のロールモデルとして度々メディアでも取り上げられ多くの視察者が訪れています。そこでは、地元の NPO がクリエイティブな人材を「逆指名」して町に誘致するという画期的なやり方により、2011 年町政始まって以来初の人口社会増を実現しました。神山町の事例からみえてくるのは、これからの移住政策は、交流人口や定住人口を増やすという量的側面だけではなく、どのような人材を誘致するかという「質」を重視した取組が重要となってくるという点です。神山町の人材誘致戦略の基本である「人がコンテンツ」という 理念は、今後わが国の過疎地域における取組の一つとして他地域の参考になると思われます。

### 地勢

徳島県東部の名西郡に属し、町内の東側は、県都徳島市と接している。町役場と徳島市役所とは車で約 45 分という位置にある。町の中央を東西に横断する鮎喰川流域に農地と集落が点在する。その周囲を町の約 86%を占める 300～1500m 級の山々が囲む。

### 「神山プロジェクト」

- ① サテライトオフィス（場所を選ばない働き方が可能な企業の誘致）
- ② ワークインレジデンス（仕事を持った移住者の誘致）
- ③ 神山塾（職業訓練による後継人材の積極的な育成）

神山町は 1955 年に周辺の 5 つの村が合併し、人口 2 万人の町としてスタートしたものの、年を追うごとに人口が減り続け、現在では 5,000 人を割り込んでいる。ところが、2011 年以降、東京や大阪の IT ベンチャーなどのサテライトオフィスの開設が進み、2023 年 4 月までに 23 社が進出している。多様なスキルを持った若者たちが続々と移住するようになり、その結果、官民連携により様々なプロジェクトが成功を収め「神山の奇跡」ともいわれるようになった。抑々、なぜ徳島の片田舎にも拘らず、これほど IT ベンチャーや若者が神山に吸い寄せられるのかということ、2005 年 9 月に町内全域に光ファイバーが敷設されたことがその理由の一つである。しかし、最大の要因は、「神山町再生のキーマン」とされる大楠信也氏が、1979 年に米スタンフォード大学から U ターン帰国したことである。その後大楠氏は、認定 NPO 法人グリーンバレーを立ち上げ、数多くのサテライトオフィスの誘致をはじめ数々のプロジェクトを成功に導き、今では神山町は「地方創生の聖地」とも呼ばれている。

「まるごと高専の開校とふるさと納税を活用した支援」

前段で紹介した大楠信也氏とサテライトオフィス第一号として 2010 年に進出した東証プライム上場のサンサン（株）代表取締役の寺田親弘氏の尽力で、

19 年ぶりに新規高等専門学校として 2023 年 4 月に町内に開校したのが「まると高専」である。校名には、豊かな未来の創造に必要な力を授業や町民との交流、寮生活の経験からまると学んでほしいという願いが込められている。周辺に点在する IT 企業のサテライトオフィスとも接点を持ち、実践的な知識を獲得。起業家精神を養成する。民間企業から約 100 億円の基金を調達し学費は運用益で賄うため無料である。今春、倍率 9 倍の入試を経て全国から 40 人が入学した。神山町は、ふるさと納税を原資とした補助金（教育応援事業補助金・新設学校施設整備等補助金・私立大学等運営補助金）などにより高専の運営に関与している。特に「企業版ふるさと納税」については、サテライトオフィスなどを通じて関係性のある企業からの寄付 50 件約 24 億円が充てられている。

## 考察

神山町は 20 年以上前から将来を見据え様々な施策を展開してきました。行政だけではなく民間活力の導入による官民連携が成功の鍵だと感じます。那須塩原市においても、交流人口や定住人口を増やすという量的側面だけではなく、どのような人材を誘致するかという「質」を重視した取組も重要となってくるのではないのでしょうか。

## 歴史的資源を活用した観光まちづくり

視察地 愛媛県 大洲市

視察日 令和5年10月18日

報告者 星野 健二

大洲市は愛媛県の南西部である南予地方に位置する。市の中央部を肱川が流れ、大洲城を中心に風情ある街並みが残っていることから「伊予の小京都」と呼ばれている。昭和41年に放送されたNHKの朝の連続テレビ「おはなはん」の舞台になったのを皮切りに、ドラマ「東京ラブストーリー」や映画「世界の中心で、愛を叫ぶ」の撮影でもロケ地となっている。昭和29年に大洲町など10町村が合併して、大洲市が誕生。そして平成17年に長浜町、肱川町、河辺村と合併し現在の大洲市となる。

人口 39,931人 世帯数 19,695世帯

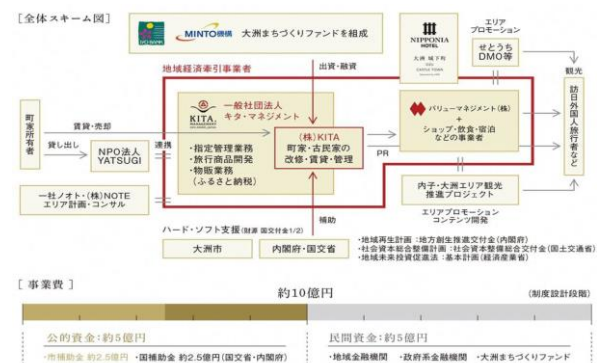
面積 432.22キロ平方メートル

大洲市は、大洲城の城下町として栄え、明治、大正期の町家、古民家、蔵などの歴史的建造物がいたるところに存在していたが、平成28年ごろより所有者の高齢化や相続、修繕費の増大などの問題から維持管理が困難になり、取り壊しや空き家が進み、情緒あるまちの景観が減少していった。また、大洲エリアを訪れる観光客は9割近くが日帰り客であり、宿泊者数が伸びないという課題も抱えていた。平成29年、地方創生を課題とする大洲市職員と地域金融機関工員(伊予銀行)でまちを残していくための勉強会を立ち上げ、全国の事例調査を進めた結果、兵庫県丹波篠山市に極めて先進的な事例があることが分かり、その事業を展開している一般社団法人ノオトのスタッフを大洲市に招き、アドバイスを受けながら大洲のまちづくりの仕組みを作られていきました。また、同年12月に「地域未来投資促進法」に基づく基本計画が大洲市と愛媛県とで

策定され、本格的に「事業」として取り組めるように国の支援などを受けながら官民連携による観光まちづくりが可能となる制度環境が整えられた。

平成30年には、バリューマネジメント株式会社、一般社団法人ノオト・株式会社NOTE、伊予銀行、大洲市の4者が「町家、古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくりにおける連携協定」を締結した。事業をスムーズに進めるにあたり、初段階から役割分担を決定しておくことが重要であり、官民連携事業においては、お互いの強みを活かしながら事業展開して行く取り組みを行った。

### ●全体スキーム図



- ・バリューマネジメント株式会社は、歴史的建造物を活かした NIPPONIA HOTELなどの宿泊、レストラン事業を展開。
- ・株式会社NOTE社は、これまでに培ったノウハウを提供。具体的には歴史的資源の活用に関する計画策定等において、人的、知的資源等を提供することで事業の推進を図る。
- ・伊予銀行は、資金提供。
- ・大洲市は、歴史的資源の活用事業及び観光まちづくり戦略推進事業を担う DMOを設立し事業の推進及び観光の振興を図る。また、地域未来投資促進法に基づく基本計画で定めた各種支援を行う。

大洲市が設立した、観光地域づくり法人(DMO)の「キタ・マネジメント」は、分散型



ホテル「NIPPONIA HOTEL 大洲城下町」など地域特性を生かした高付加価値化に取り組む、収益の増加によって地域への再投資、新規事業の創出が生まれる好循環の仕組みを構築。中でも、取り組んだ一つに、日本初の城泊であり、1組単価 110 万円以上の「大洲城キャスルステイ」を実施。宿泊客は順調に伸びているようである。さらに、「キタ・マネジメント」の不動産部門として「株式会社 KITA」も設立し、町家や古民家などを改修し、賃貸・管理を行い、その収益の一部を「キタ・マネジメント」に還元する仕組みを作り上げている。

この様に、官民連携でこれまでの持続可能なまちづくりの取り組みが評価され、オランダの国際認証機関「グリーン・デスティネーションズ」が選出する 2022 年の「世界の持続可能な観光地トップ 100」に選定された。インバウンドも着実に増えてきており、今後も、さらに大洲の魅力を世界に発信し大洲市の活性化と儲かる観光を目指して行きたいとのことであった。

今回の視察で、大洲の観光まちづくりの取り組みは、大いに参考になった。本市にもある旧青木家那須別邸も宿泊できるようになると面白いのではないかと思います。

